

## OECD開発センター理事会第6回ハイレベル会合（2020年10月6日）

### 中西哲外務大臣政務官発言

（共同議長としての発言に続いて）

私は9月19日に外務大臣政務官に就任したばかりですが、本年1月には参議院ODA調査団の一員としてブータンやタイで開発協力の現場を視察しました。

日本の支援は、相手国の自立を後押しする、きめこまやかな支援が特徴ですが、相手国のニーズに応えるためには、本会合のように、ドナー国とパートナー国が緊密に意思疎通することが重要です。我が国は、引き続き、開発センターを活用し、日本を含む国際社会のより良い開発協力の実現に活かしていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人間の安全保障に対する危機です。コロナ以前から存在していた脆弱性のため、途上国が受けた打撃は一層深刻です。我々は、この未曾有の危機から「より良い復興」をしなければなりません。途上国支援においては、短期的な緊急医療ニーズへの対応のみならず、中長期的に途上国の医療・保健システムを強化するとともに、強靱な経済を構築することが必要です。

そのため、我が国は、15.4億ドル以上の医療・保健分野での支援を表明し、ジェンダーや社会的保護の問題にも配慮しつつ、迅速に実施しています。更に、感染症の影響を受けた途上国の経済を活性化させるために、2年間で約45億ドルの緊急支援借款を設立し、これまでに6か国に対して計約20億ドルの供与を決定しています。

更に、持続可能な回復と経済の強靱性を実現するためには「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を忘れてはなりません。ドナー国もパートナー国も、開放性、透明性、経済性、債務持続可能性といった原則に則って、個々のプロジェクトを実施することが必要です。なぜなら、環境や社会に配慮せず、財政的自立性に悪影響を与える「質の低いインフラ投資」は、途上国の包摂的で、持続可能で、強靱な成長を阻害するからです。

経済の強靭性を実現するためには地域レベルでのヒト、モノ、サービスに関する連結性を向上させることが重要です。開発センターとAU委員会が作成した「アフリカ開発ダイナミクス2019」は、アフリカの各地域の実情に応じた産業構造の転換や連結性促進を提言しており、有用であります。

開発センターは、インフラ投資の分野で優れた専門知識と分析能力を有しており、2019年のG20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を国際社会に普及するための重要なパートナーです。各国が政策を立案し、実施する際に参照する文書である「質の高いインフラ投資に関するグッド・プラクティス集」の作成に開発センターは大きく貢献しました。

我が国は今月末のOECD閣僚理事会の機会にグッド・プラクティス集の完成を記念するイベントを開催する予定です。開発センターがその準備に関わっており、このイベントが伝統的ドナー、新興国とパートナー国にとって、実際の有用な政策対話となることを期待しています。皆様の御参加をお願いします。

開発センターが今後ともその長所を活かして、各国のニーズに合った分析や提言を続けることを期待します。最後になりますが、我が国は開発センターを含む様々なパートナーと協力して国際社会がコロナ危機から「より良い復興」を果たすために積極的な役割を果たしていく決意です。

ご静聴ありがとうございました。

(了)